



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日
東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当

(氏名) 大島 正信

(TEL) (092) 415-5500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,693	△5.2	83	△43.2	104	△43.8	73	△50.1
26年3月期第2四半期	6,006	4.3	146	—	185	—	147	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 114百万円(△53.5%) 26年3月期第2四半期 245百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.01	2.99
26年3月期第2四半期	6.03	5.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,587	8,058	50.8
26年3月期	16,155	7,950	48.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,925百万円 26年3月期 7,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△1.9	290	13.0	310	△3.4	300	△1.1	12.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	25,777,600株	26年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,311,969株	26年3月期	1,297,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	24,465,045株	26年3月期2Q	24,488,930株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の需要回復の遅れや天候不順の影響等により、やや足踏み状態で推移しました。また、海外経済は、米国の経済成長が堅調であるものの欧州及び中国その他新興国での景気減速懸念や地域紛争の発生等、先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような中、当社グループの売上高につきましては、自動車関連、インフラ関連の摺動製品及び情報機器関連が比較的堅調であったものの、衛生用品関連、照明関連及び産業用機器関連が海外向けの需要不振により減少するなど、全体として低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期比5.2%減の56億9千3百万円となりました。

損益面では、国内は前年同四半期に対し増益となったものの、海外において中国事業の低迷が大きく影響し、営業利益は前年同四半期比43.2%減の8千3百万円となりました。経常利益は、不動産賃貸収入が増加しましたが、為替差益の減少等により、前年同四半期比43.8%減の1億4百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期比50.1%減の7千3百万円となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(粉末冶金事業)

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、自動車関連の電極製品や接点製品、摺動部材関連のシールリング製品や軸受け関連製品が好調に推移しました。また、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板も海外向けが堅調であり増収となりました。一方、衛生用品関連のNTダイカッターは、国内は増収となりましたが、海外が低調であったため、全体として減少し、また、タングステン線・棒製品は海外での受注が振るわず、減少いたしました。

これらの結果、粉末冶金事業の売上高は前年同四半期比5.1%減の53億6千9百万円となりました。営業利益は中国事業に係る損失が減少したことにより同9.2%増の4億1千3百万円となりました。

(産業用機器事業)

産業用機器事業は、国内では新規装置関連の売上高が微増したものの、海外では中国市場での価格競争が厳しく装置関連が大幅に減少いたしました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年同四半期比32.3%減の4億6千5百万円となり、営業損失は1億2百万円(前年同四半期は営業損失1千2百万円)となりました。

(その他)

その他の売上高は前年同四半期比21.7%増の1千1百万円となり、営業損失は1百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、155億8千7百万円となり、前連結会計期間末と比較して5億6千7百万円減少しました。内訳は、流動資産が前連結会計期間末と比較して8億2千1百万円減少し83億6百万円となり、固定資産は同じく2億5千4百万円増加し、72億8千1百万円となりました。

負債は、75億2千9百万円となり、前連結会計期間末と比較して6億7千5百万円減少しました。内訳は、流動負債が前連結会計年度末と比較して3億9千4百万円減少し51億7千3百万円となり、固定負債は同じく2億8千1百万円減少し、23億5千5百万円となりました。

純資産は、80億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税増税の影響や欧州経済及び新興国の景気減速が懸念される等、事業環境は不透明さを増していくものと思われま

す。このような中、当社グループの業績は、国内はほぼ予想どおりに推移しており、海外市場の回復状況等を踏まえ、下期は回復を見込むものの、通期では当初の見通しを下回ることが予想されます。このため、平成26年5月14日に発表した通期の連結業績予想を修正いたします。詳細は本日(平成26年11月13日)発表の「第2四半期連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の個別業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額、並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、いずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417	2,671
受取手形及び売掛金	3,085	3,154
商品及び製品	255	236
仕掛品	1,266	1,224
原材料及び貯蔵品	742	731
繰延税金資産	18	17
その他	345	277
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	9,128	8,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,936	1,974
機械装置及び運搬具(純額)	1,058	1,332
工具、器具及び備品(純額)	124	115
土地	294	294
リース資産(純額)	65	86
建設仮勘定	485	43
有形固定資産合計	3,964	3,847
無形固定資産		
のれん	13	9
リース資産	34	28
その他	18	18
無形固定資産合計	65	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,516
賃貸不動産(純額)	1,467	1,707
退職給付に係る資産	-	45
その他	128	147
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	2,996	3,377
固定資産合計	7,026	7,281
資産合計	16,155	15,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039	1,113
短期借入金	2,999	2,714
リース債務	28	37
未払法人税等	55	94
賞与引当金	320	338
役員賞与引当金	28	13
海外事業関連損失引当金	292	312
その他	803	549
流動負債合計	5,567	5,173
固定負債		
長期借入金	1,695	1,372
リース債務	80	85
繰延税金負債	668	685
退職給付に係る負債	21	-
資産除去債務	25	25
その他	146	187
固定負債合計	2,637	2,355
負債合計	8,204	7,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,964	2,936
自己株式	△283	△285
株主資本合計	7,419	7,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	387
為替換算調整勘定	30	51
退職給付に係る調整累計額	102	97
その他の包括利益累計額合計	471	535
新株予約権	36	36
少数株主持分	22	96
純資産合計	7,950	8,058
負債純資産合計	16,155	15,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,006	5,693
売上原価	4,753	4,622
売上総利益	1,252	1,070
販売費及び一般管理費	1,105	987
営業利益	146	83
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	21	16
不動産賃貸料	39	73
為替差益	57	23
雑収入	34	31
営業外収益合計	165	159
営業外費用		
支払利息	25	29
不動産賃貸原価	56	67
貸倒引当金繰入額	35	-
雑支出	10	41
営業外費用合計	127	138
経常利益	185	104
税金等調整前四半期純利益	185	104
法人税、住民税及び事業税	57	81
法人税等還付税額	-	△12
法人税等調整額	△9	△7
法人税等合計	48	61
少数株主損益調整前四半期純利益	136	42
少数株主損失(△)	△10	△31
四半期純利益	147	73

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	48
為替換算調整勘定	1	43
退職給付に係る調整額	-	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△14
その他の包括利益	108	71
四半期包括利益	245	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	138
少数株主に係る四半期包括利益	0	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185	104
減価償却費	231	252
海外事業関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△135	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△45
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	25	29
持分法による投資損益(△は益)	△21	△16
売上債権の増減額(△は増加)	135	△45
たな卸資産の増減額(△は増加)	92	87
仕入債務の増減額(△は減少)	165	63
その他	△100	158
小計	632	577
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	△32	△28
法人税等の支払額	△102	△49
法人税等の還付額	1	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	553	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△446
賃貸不動産の取得による支出	-	△268
貸付けによる支出	△4	△3
その他	△7	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44	△166
長期借入金の返済による支出	△340	△373
配当金の支払額	-	△48
その他	△14	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△610
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25	△750
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	3,395
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830	2,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	48	2	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、四平恩梯タングステン高技術材料有限公司は当社の子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。この結果、利益剰余金が5億1千5百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,589	413	6,003	3	6,006	—	6,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	273	339	5	345	△345	—
計	5,655	687	6,342	9	6,351	△345	6,006
セグメント利益 又は損失(△)	378	△12	366	△6	360	△213	146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△213百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△224百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,363	326	5,690	3	5,693	—	5,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	138	144	8	152	△152	—
計	5,369	465	5,835	11	5,846	△152	5,693
セグメント利益 又は損失(△)	413	△102	310	△1	308	△225	83

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△225百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△237百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは、粉末冶金の製法・技術を駆使した製品の製造(精製)販売加工及びこれらの付随業務というほぼ単一業種の事業活動を営んでおり、報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであったため、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より産業用機器製品を製造販売する事業の量的な重要性が増したため、報告セグメントを「粉末冶金事業」と「産業用機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。